

米国内の安全基準が適用されない普天間飛行場

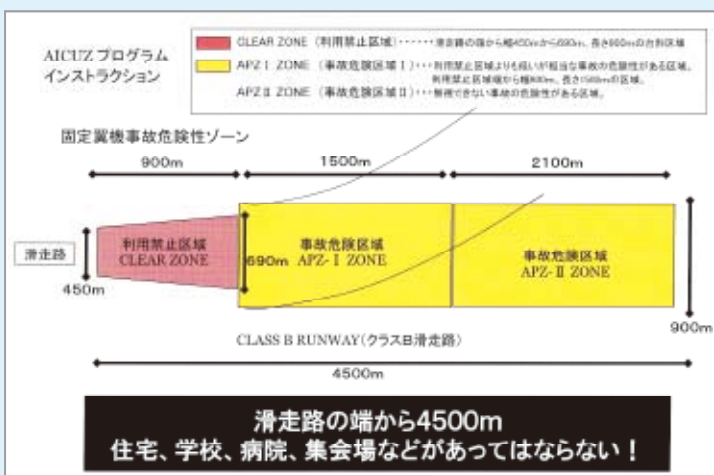


普天間飛行場滑走路(北側)の
CLEAR ZONE と APZ



普天間飛行場滑走路(南側)の
CLEAR ZONE と APZ

米国内において海軍及び海兵隊の航空基地を対象に適用されているAICUZ海軍作戦本部長インストラクション(OPNAVINST 11010.36C)によると、滑走路の両端の延長線上 4,500Mにおいては住宅や学校病院、集会場などがあってはならないことになっている。しかし、このインストラクションを普天間飛行場に適合した場合、(上記の図)滑走路北側は普天間第二小学校、普天間小学校、普天間高校等の教育施設や住宅地が CLEAR ZONE 若しくは APZ に含まれ、北中城村の一部まで続いている。滑走路南側においては、市上大謝名区地域、嘉数地区の住宅地域、浦添総合病院、浦添市陸上競技場など、浦添市広域までを含んでいることになる。以上のことから普天間飛行場は米国内においては、米国の基準に照らし合わせて、成り立たない安全上不適格な飛行場であり、欠陥飛行場であると言える。



AICUZ海軍作戦本部長インストラクション

市としては、普天間飛行場のCLEARZONEとAPZに小学校や公共施設、大型集客施設などが数多くの集客施設・文化施設が存在していること、また今後も米国内では許されない危険な基地運用が続くことに対して、普天間飛行場の安全不適格を宣言し、一日も早い危険性の除去を日米両政府に強く求めています。

普天間飛行場の安全不適格宣言

本行、本市の最大の行政課題であります普天間飛行場の早期閉鎖・退避に向けて軍航空施設の安全基準の観点から普天間飛行場の安全不適格宣言を行い、日米両政府に対して普天間飛行場問題の解決を強く発信するものであります。

過去二度の訪米要請を行うなかで米国の航空基地と普天間飛行場の運用には差異の点があることが明らかになりました。それを踏まえて今年度は、米国の米軍航空基地の運用についての調査を委託し情報収集を行いました。米軍の航空施設利用ゾーン(AICUZ)プログラムインストラクションによると軍事飛行場の運用では、CLEAR ZONEとAPZ-I ZONEとAPZ-II ZONEの指定があり、CLEAR ZONEは土地の利用禁止区域、APZ-I ZONEはプロテクト・ゾーンで事故の危険性がある区域を指します。

普天間飛行場では、CLEAR ZONEとAPZ-I ZONEが滑走路の両端から、500mの範囲ですので、小学校や公共施設、大型集客施設などが利用禁止区域と事故危険区域の範囲の中に存在することになります。このことは日米両政府が普天間飛行場の危険性を認め、申し立てることもあり、2年前の市内大学へのヘリ墜落事故は危険な運用のなかから必然的に発生したものと見られます。今後もこの米国内では許されない危険が続くことになり、このような市民の安全と生命を無視した基地運用を許すことはできません。

更に米海兵隊司令部のマイケル・ハービー大尉が下院軍事委員会の証述で海兵隊の老朽化した戦術ヘリが設計上の使用率の2倍から3倍のペースで使用されていると述べており、ますます危険な運用が助長される状況にあります。

本市としましては、市民の生命と財産がこれ以上、危険に晒されることがないように、一日も早い危険性の除去を日米両政府に強く求めてきたところですが、危険性が放置されたままの現状と、更に軍事航空施設の安全基準に適合しないことから普天間飛行場の安全不適格を宣言いたします。

2006年11月1日
宜野湾市長 伊波 洋一

普天間飛行場安全不適格宣言
(2006年11月1日)